

原子力関係経費
平成23年度概算要求ヒアリング
(内閣府原子力委員会)

平成22年9月14日
内閣府原子力政策担当室

1. 概算要求方針

平成23年度の概算要求においては、これまでと同様に、原子力関係の国際会議の開催・出席に係る経費、原子力委員会及び各専門部会の運営経費等に必要な経費を計上。

23年度要求額（22年度予算額）
【190百万円（212百万円）】

(1) 原子力委員会運営 52百万円（55百万円）
原子力委員会の運営のための一般事務処理等に必要な経費。

(2) 原子力利用の推進に必要な経費 94百万円（112百万円）

① 原子力研究開発利用推進調査 53百万円（56百万円）
有識者の招へいや現場調査等を実施するために必要な経費

② 原子力政策に対する国際協力の強化 26百万円（23百万円）
IAEA、FNCA、IFNECといった国際会議等への運営・参加に必要な経費

③ 原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化 15百万円（27百万円）
原子力委員会定例会議、公聴会などの開催やインターネットを利用した情報提供等に
必要な経費

※上記の他、事業内容を見直した事項【0円（6百万円）】、共通経費【44百万円（45百万円）】
が集計上含まれる。

2. 見積もり基本方針への対応

(5) 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

①取組の方針

- 国民や立地地域の理解を得つつ原子力政策を遂行するために、原子力発電所の立地地域における原子力委員会定例会議、政策評価等のための公聴会、各種調査・分析の実施。
- インターネット等を活用した情報提供等を行い、原子力委員会の情報受信・発信力を強化し、原子力政策について相互理解や地域共生を図るための活動を一層促進する。

②主な施策

23年度要求額（22年度予算額）

- 原子力委員会ご意見を聴く会等の実施

15百万円（ 27百万円）

(7) 原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実

①取組の方針

- 国際原子力機関（IAEA）総会、FNCA、IFNECといった国際会議等について、積極的に参画し、原子力政策の国際的動向を把握し、我が国の原子力の研究、開発及び利用の推進に係る取組に反映する。
- 原子力に関する国際的な取組への貢献を通じて、我が国の原子力の平和利用に係る考え方を世界に反映させていく。

②主な施策

23年度要求額（22年度予算額）

- IAEA総会、FNCA、IFNEC等の国際会議への積極的な参加

26百万円（ 23百万円）

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の枠組み

